

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	交通災害共済事業	コード	10202
-------	----------	-----	-------

2 担当部課	部等 市民環境部	課等 市民環境課	作成者 林 秀紀
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	安全・安心で、自然環境と共生するまち		
		政 策	安全対策の推進	施 策	生活安全対策の推進
		予算科目	交通災害共済事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	交通事故により災害を受けた方への見舞金支給制度	
目的	対象者	岡谷市内に居住する者
	意 図	交通事故により災害を受けた方を救済する。

5 事業の実施内容		*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
長野県民交通災害共済の会員募集及び見舞金請求事務を行った。		
・新年度募集については各区を通じて実施。		
・加入状況 一般会員 : 20,031人		
中学生以下 : 5,478人		
合 計 : 25,509人（加入率52.4%）		
・見舞金支給状況 : 81件		
前年度の課題への 対応	転入者へのチラシ配布及び、広報おかや、市ホームページ等を利用し加入促進を図った。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	
① 活動指標（指標名）	加入者数			単位	人
実績値	26,790	25,881	25,509		
*指標の説明	県民交通災害共済加入者数				
② 成果指標（指標名）	加入率			単位	%
目標値	56	56	53	52	
実績値	54	53	52		
達成度	96.4%	94.6%	98.1%		
*指標の説明	人口に対する加入割合				
*目標値の設定方法の説明	当面前年度の実績				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	1,598,939	1,503,791	1,416,962	1,796,000
経常経費	1,598,939	1,503,791	1,416,962	1,796,000
臨時的経費	0	0	0	
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
③ 合計コスト(①+②)	3,998,939	3,903,791	3,816,962	4,196,000
前年度比		97.6%	97.8%	109.9%
財源				
一般財源	2,202,199	2,172,171	3,816,962	4,196,000
内訳 特定財源	1,796,740	1,731,620		
* 特定財源の説明 事務交付金				
④ 活動一単位あたりコスト	149	151	150	
前年度比		101.0%	99.2%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
県民交通災害共済加入負担金	件数	2,504	2,455	2,362	2,500
	金額	250,400	245,500	236,200	250,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	250,400	245,500	236,200	250,000
	割合	15.66%	16.33%	16.67%	13.92%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 98.1%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 98.1%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課 題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 加入者を増やすための方法。	
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 市ホームページ・広報おかや等を効果的に利用し加入促進を図る。	
改 善 方 法		
	改善開始時期	令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	------------------------------------------	---